

教員養成のための「経済学」の構築 — 「市場機能」編 —

森 田 英 樹
(2004年11月29日受理)

The Construction of Economics for Education Training Courses: Part of Market Mechanism

Hideki MORITA

Abstract. A purpose of this paper is to suggest a necessity of construction of economic education for teachers training courses. The acquisition of the teachers' licenses of social studies in junior high school and civics in high school is possibility to study only one course on economics in current law. To train high quality teachers, this paper emphasizes a teaching method to make understanding on market mechanism. This paper, especially, presents necessity to make understanding definitely on demand-curve, supply-curve, price, perfect competition market that is the most important concept of market economy.

0. はじめに

現在、日本の大学において、中学校社会科、ならびに、高等学校公民科の教員免許状を取得する場合、その教員養成プロセスは、大きく2つに大別される。第一は、法学部・経済学部・文学部などに入学し、法学・経済学などを専門的に学び、当該学部の卒業単位を取得することとは別に、いわゆる教職科目、ならびに、当該学部には設置されていない教科に関する専門科目の単位を取得するというパターンである。第二は、主として国立大学の教員養成型の教育学部に入学者、教職科目も卒業単位に内包される形で、教職系・教科に関する専門科目系の双方の単位を取得するというパターンである。筆者は、第一のパターンで（大学院時代に）教員免許状を取得し、現在、第二のパターンの学部にて、教科に関する専門科目である「経済学」の担当者として教鞭を執っている。

中学校社会科、ならびに、高等学校公民科の教員免許状取得に際しては、教育職員免許法施行規則第三条により、「経済学、社会学」の1単位以上の単位取得が法定されている。経済学と社会学

が選択必修化されていることの問題点について、筆者は別稿において指摘した¹⁾ので、本稿においては触れず、ここでは、「経済学」履修者に対してどのような内容を講義すべきなのかという視点から述べていくこととする。

教育職員免許法施行規則には、「経済学」の講義内容については、公民科について「国際経済を含む」という規定がある以外はない。特に、教育学部設置の「経済学」と経済系学部設置の「経済学」の間で、講義内容に差異を設けることなどの規定は全くない。養成プロセスに差異があったとしても、教員免許状を有した教師＝教育サービスの供給者として「経済(学)」の教育に当たるに際しては、講義内容に差異があることは、大きな問題であると筆者は考える。

その一方、筆者の所属する総合大学である広島大学の教育学部においては、教科専門科目については、法・経済・文・理・工学部などとは異なった講義内容を行うことが求められており、筆者の場合では、「経済学」ではなく、「経済内容学」を行うことが求められている。

ところで、今日、多くの大学で Semester 制が

導入され、大半の科目は、2単位ものとなっている。その上、先述したように、「経済学」の最低必要単位も1単位となっている。

他方、経済学の基礎理論の体系は、近代経済学とマルクス経済学に大別される。今日、公務員試験や各種国家試験において「経済学」と言う場合は、近代経済学を示す。そして、近代経済学は、分析対象の差異などにより、「ミクロ経済学」と「マクロ経済学」に大別され、上記試験に際しては、双方が課せられる。更に、いずれの場合も、4単位制の講義数で行っても、基礎部分を全て網羅することは難しい。

以上の状況から、経済系学部の学生以外は、教員免許状の取得に際して、経済学を1科目しか履修していない可能性が高く、主流の近代経済学の講義を履修した場合でも、ミクロかマクロの片方しか履修していない可能性が高い。経済学全体の体系を知ることなしに、1科目の単位取得を以って、履修者たちは、中高の教科書が取り扱っている経済現象を貫徹する経済法則や方法論を全てカバーする基礎学力を身に付けていると考えている可能性が高い。このような事態は、常に本人による自己啓発は必要であるが、少なくとも「経済学」に関しては、教員養成の法制度と経済学の体系、大学の講義数がアンマッチになっているための悲劇と言わざるを得ない。

筆者は、上記のアンマッチを是正することが困難である状況において、少なくとも「教育学部」の学生に対して、「経済学」を1科目しか履修しない場合においても、中高の教科書が取り扱う経済現象を彼らが教授していくに際して、少しでも広範にカバーできる講義内容の構築の必要性を感じた。筆者は、本来、講義内容に差異を設けることには賛同できないが、少しでも良質な教員を養成するためには、致し方ないことであると考えている。そこで、本稿以降において²、教育免許状取得のために、「経済学」を1科目しか履修しない学生向けの2単位制（講義数15回）の講義において、どのような講義内容³を行えば、先述した目標を達成できるのかについて、筆者の教育実践を踏まえて述べていくこととする⁴。

1. 「完全競争市場」とは

1-1. 経済主体とその役割

「経済学」⁵が分析対象としている「経済現象」とは、どのような活動なのであろうか。同じ社会科学であっても、「政治学」の場合は、議会、裁判、選挙などと、また、「法律学」の場合は、六法全書などにより文書化されているため、ある程度、分析対象が視覚的に認識しやすいが、経済学の場合は、視覚的には認識しにくいと言える。ただ、「経済が成り立たないと生活していけない」と言われるように、我々、個人々人にとっての生活活動そのものが、経済活動であると言える。我々自身が、その活動の中で、日々の生活を行いながらも、目に見えるようで、なかなかその活動自体を視覚的に捉えることができにくい「経済学」が分析対象としている「経済活動」とは、どのように活動なのであろうか。まず、この点を明確に認識させる必要がある。

自身がその活動の一翼を担っている経済活動と日常生活を最もコアの部分でリンクさせている活動が「もの」の売買である。ここで、「財」と記さずに、あえて「もの」と記したのは、「狭義の財」と「サービス（用役）」の区別を示すためである。目に見える物体である「狭義の財」については、通常、誰でも認識できるであろうが、「サービス（用役）」もまた、広義の意味で「財」であることを明確に認識させる必要がある。ただ、「サービス」と言った場合、「おまけ」や親切心によるボランティアなど無料で行う行為をイメージする者も居る可能性もあるために、あくまでも、「経済学（の基礎）」の部分で対象とされる「サービス」とは何かを具体例を示して認識させる必要がある。例としては、

- ①運輸…他の場所に行くのに、時間をかけて肉体的に苦勞して歩いて行く代わりに、鉄道や車を所有している機関に代金を支払い、早く、楽に移動させてもらう。
- ②医療…自身で疾病を治す代わりに、高度な技能を有している医師をはじめとする医療スタッフによる診察・治療により、疾病を治してもらう。

などが挙げられる。経済学が対象としている「サービス」とは、目的とする行為を自身で行う代わりに、専門的な技能を有する人に、代金を支払っ

て代わりに行なってもらう活動であることを認識させる必要がある。物体である「狭義の財」も、本質的には、同様である。

このように、経済学が分析対象としている最も基本的な活動・現象とは、「もの」=広義の意味での「財」の売買であることを明確にさせることが、第一に必要な事項である。そして、「財」の取引の場が「市場」(しじょう)であるということ認識させることが重要である。ただ、「市場」についての解説は、別途行う事とする。尚、「財」についての解説に際して、環境問題への取り組みへの高まりを鑑みて、当面の経済学の基本で分析対象とする「もの」とは、「財」=goods, すなわち、代金を支払い、財を入手するという経済行為であり、環境経済学で分析対象となっているbads⁶, すなわち、廃棄物のように、代金を支払い、財を手放すという経済行為は、対象外であることを付記しておく事も、必要であろう。

目に見えるようで、その実態を視覚的に捉えにくい経済活動も、人間による活動である。「財」の売買を核に、人間が織り成している経済活動を劇に例えるならば、どのような役者が、どのような役割を劇の中で演じているのかを明確にしなければならない。そこで、経済活動という劇に参加している役者を「経済主体」と呼び、その各々の役割を定義する必要がある。それらをまとめたも

表1 経済主体とその役割

経済主体	役割1	役割2	役割3
家計	「(生産物)市場」から財を購入し、最終消費する	「(労働)市場」に労働(力)を供給する	納税
企業	「(生産物)市場」に財を供給する	「(生産物), (労働)市場」から、生産要素を購入し、生産的に消費する。	納税
政府	公共財を供給する	「(生産物), (労働)市場」から、財と労働を購入する	徴税

のが[表1]である。

その上で、三経済主体の相互関連を[図1]示すと、

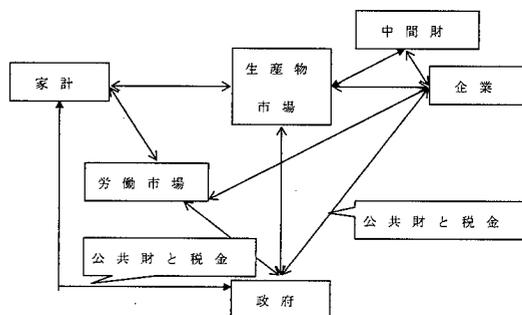


図1 各経済主体の相互関連

という具合になる。この相互関連を検討するに際して強調しておくべき点が、3点ある。第一は、経済主体間相互の関係を⇄で記した点である。これは、市場における1つの取引(売買)の二面性を示している。具体的には、「生産物市場」における取引においては、財の流れと反対にお金(代金・売上金)の流れがあり、「労働市場」においては、労働供給の流れと反対に賃金の流れがあり、公共財の供給の流れとは反対に税金の流れがあるということである。(複式)簿記の基礎とも言える取引の二面性をしっかりと認識させることが最重要であると言える。第二に、公共財の供給と税金の流れは、「市場」を介していないという点である。公共財、具体的には、防衛・警察業務、一般道路、信号機、町中の公園などであり、これらの財は、非排他性、非競争性という性格を有するため、民間企業が市場を介して供給することが事実上不可能であるが、社会全体の発展にとっては、不可欠な財のため、政府が市場を介さずに供給しているのである。そして、その対価(財源)は、市場を介さずに政府が強制的に徴収することにより賄われているのである。尚、公共財の性格の詳細については、「市場の失敗」の際に、述べることになる。経済学の分析対象の根幹は、市場における財の売買であると述べてきたが、現実の経済活動における政府による市場を介さない経済活動のウェイトが大きくなってきていることを認識しておくことが必要である。第三は、企業の役割2の中で記した生産要素、すなわち、資本と労働の生産的消費という概念である。資本という言葉

については、経済学・会計学の中でさまざまな場面で用いられるが、その時々分析手法、学派などにより、その意味は、多様である。ここでは、最も広い概念として、その企業の生産活動にとって必要な労働以外のもの全てとする。イメージしやすいメーカーを例にとるとその企業が目的とする財の生産に直接的に必要な原材料や機械などはもちろんのこと、仕入れや販売促進のための活動、従業員の人事厚生や経営部門に至るまで、全てが間接的にその財の生産に関わっており、そのために必要なボールペン、紙から、パソコン、車に至るまで全てが、機械同様に間接的に生産に寄与しているのであり、生産要素としての資本であることを認識させる必要がある。企業が購入した財は、全て生産活動のために用いられるために購入されたのであり、それらは、資本として、生産的に消費＝原材料としてその生産工程において付加価値として新たに生産された財の中に転嫁されたと言えるのである。このように、直接・間接を問わず、生産要素として企業に購入され、生産的に消費される財を「中間財」と呼ぶ。中間財は、国民所得の計算の際にも、非常に重要な概念となるため、明確に認識させる必要がある。分業化が進んでいる現代社会においては、必要な生産要素（としての資本）を自ら生産するのではなく、他の専門の企業が生産したものを市場から購入し、それらを労働とともに生産工程において、加工し、新たな付加価値を加えて財として市場に供給している。このような状況も踏まえ、注意を喚起しなければならないことは、ある財が、「中間財」か「最終消費財」なのかは、市場において、誰に購入されたかによって、決まるということである。中間財としてしか利用しようのないものもあるが、例えば、ねじや釘などが、市場において他の企業に購入され、他の財の原材料・部品として生産的に消費されたのならば中間財であり、家計に購入され、日曜大工などに利用されたのであれば、最終消費財となるのである。食品の場合も、家計に購入され、食されたのであれば最終消費財、飲食店に購入され、商品としての料理に用いられたのであれば中間財となることを認識させることが必要である。尚、ここでは、モデルを簡略化するため、家計による中古品市場への供給やbadsについては組み込まないこととする。

以上のように、経済学の分析対象のコア、ならびに、経済活動を担う経済主体の役割と相互関連といった基本的な定義的な事項・概念を明確に教授することが複雑な経済現象・体系を理解し、緻密に分析していくためには、必要である。

1-2. 「市場」と「市場経済(システム)」

経済学が分析対象とするコアは、「市場」における財の売買であると定義してきたが、今日の経済学が分析対象としている「市場」とは、どのような時代のどのような「市場」であるのかを理解しておかねばならない。今日の経済システムは、「市場経済(システム)」と呼ばれている。しかし、財の取引・売買の場としての市場は、今日の「市場経済」時代の到来の以前から存在している。太古のシルクロード貿易も、市場での取引であり、江戸時代も商人が活躍し、貨幣による財の売買が広範に行われていた。このように、「市場」は、財の取引、特に貨幣を用いた取引が行われるようになった太古より存在しているのである。では、「市場」が存在しているにもかかわらず、「市場経済」と呼ばれなかった最も根本的な要因は、その時代・社会の中に占める「市場」での取引のウェイトが低かったこと、ならびに、「市場」をめぐる制度をはじめとする諸環境が、今日の「市場経済」社会のそれと異なっていたことが挙げられる。

それでは、経済学が分析対象としている「市場経済(システム)」とは、どのような社会であるのかを簡単に定義する必要がある。最も端的に表すと自給自足が全くなく、全ての財が「市場」を介して取引されている経済社会と定義できる。具体的には、全ての経済主体が、自分自身は、「市場」を介して他人に販売する目的である財の生産に従事し、その財の販売によって得た貨幣を以って、自身に必要な財を全て、「市場」にて、他人が販売目的で生産した財を購入するという経済社会であると言える。もちろん、現実的には、農家の自家消費や家庭菜園など完全な自給自足の消滅はないが、その社会の経済システムの圧倒的なウェイトを「市場」による取引で成立している社会が、経済学が分析対象としている「市場経済」社会であり、今日、我々が生活している経済社会の本質的な姿であることを十二分に認識させる必要がある。この「市場」と「市場経済システム」の

相違の明確な理解は、歴史を教授する上でも、極めて重要なことである。

1-3. 「完全競争市場」とは

これまで、財の売買の場を一口に「市場」と述べてきたが、「市場」は、多様であり、分析方法などによっても、いくつにも分類される。経済学の基本、そして、最大の学習目的は、「有限な資源を如何に効率的に配分するのか」ということである。その視点から分類すると「市場」は、その中に存在する企業の数・大きさにより「完全競争市場」「独占市場」「寡占市場」の3つに分類される。そこで、「市場社会」の基本的・理念的な形態である「完全競争市場」についての考察に際して、明確に認識させなければならない事項について、述べていくことにする。

まず、明確にさせなければならないことは、「完全競争市場」においては、先に分析した各経済主体は、どのような形態で存在し、行動をとるのかという点である。そこで、「完全競争市場」そのものの本質を明確にするために、市場を介さない公共財の供給と徴税をメインの役割とする政府は、経済活動に関与していないと仮定することにする。

その上で、「完全競争市場」における家計と企業の存在形態は、①どれも小さく②無数に存在する（企業の場合、多数の業種が存在し、その業種毎の市場の中に、どれも小さい企業が無数に存在しているとする。）という具合である。そして、その行動様式は、家計は、各人の意思決定にしたがい、予算制約のもと、各人の効用を最大化するように「市場」にて財を購入し、同様に労働を供給することであり、企業は、各企業の意思決定にしたがい、「市場」に参入し、競争しあいながら利潤最大化が達成されるように、生産要素を購入し、生産を行い、「市場」に財を供給することである。ここで、重要な点は、家計、企業ともに、政府や業界団体などの指示や計画に基づき、需要・供給を行っているのではなく、あくまでも、各経済主体の意思決定に基づいて行動している点である。どれも小さい無数に近い多数の家計・企業が、社会全体としては、無計画に行動している点であり、その両者の需要・供給という経済活動・行為を結びつける場が、「市場」（「完全競争

市場」）なのである。そして、無計画に行動している両者の需要・供給という経済行為を「市場」において調節する働きを演じるのが「価格」なのである。この事は、経済システム全体の中での「価格」の役割の本質を示していると言える。すなわち、「価格」は、「有限な資源の効率的な配分」という役割を担っているのである。社会全体が、資源の配分について無計画な状況において、有限な資源は、政治的な権力関係でも、暴力的な力関係でも、年齢による上下関係でもなく、市場において決定される価格で、売れるか、買えるかという経済的な力関係において、決定されるのであり、価格は、資源の配分に際してのコアとなる機能を果たしているのである。

そこで、価格が、資源の効率的な配分という機能をフルに発揮するためには、どのような条件が必要なのであるかを明確にさせる必要がある。その最重要ポイントが、先に挙げた「完全競争市場」における経済主体の存在形態である。すなわち、どれも小さく、無数に存在するという点である。家計、企業ともに理由の本質は同一であるが、特に、企業は、存在形態の相違が、即、市場における価格の機能に重大な影響を及ぼし、市場の形態自体を変質させてしまうため、企業を例にとり、説明することが重要である。

「完全競争市場」における家計・企業に共通する存在形態の③として価格受容者＝price-takerとして行動するという点である。すなわち、自らには価格決定力がなく、詳細なプロセスは後述するが、市場において決定された価格に従って行動し、資源の配分を受けるということである。このことを①②とあわせて、企業について考察するとある財の市場において、ある技術水準のもと、市場の機能により、例えば費用80円、販売価格100円であったとする。その際に、A社のみ、暴利を貪ろうとして120円で販売したとしても、同一市場内にどれも小さい企業が多数あり、他の企業が、price-takerとして行動し、100円で販売していたとするならば、家計（需要者）は、A社が暴利を貪っていることがすぐ判明し、他の企業から、その財を購入することになり、A社はたちまち、その市場から淘汰されてしまうことになるであろう。また、A社が、他社と結託し、カルテルを結び、120円での販売を行おうとしても、企業が無

数にあるために、全企業と結託することは、事実上困難となり、需要者は、市場価格100円で販売している企業からの購入を行うために、市場価格以上での販売は、不可能となるのである。更に、どれも小さく無数に存在する各企業は、自社の利潤増加と売上増加のために、絶え間なき技術革新により、低価格で良質な商品の供給を続けているのである。同一市場（産業）の中に無数の企業が存在しているために、価格をめぐる競争は激しい。技術革新による低費用、低価格による販売を実現できない場合には、赤字になり、顧客が低価格の企業での購入を行うようになるために、市場から淘汰されることになる。

他方、詳細は「市場の失敗」の際に教授することになるが、「完全競争市場」の重要性を認識させるために、比較として、簡潔に市場において価格がフルに機能しない「独占市場」「寡占市場」について触れておく。「完全競争市場」との対比において、両者に共通することは、その「市場」に少数の大企業が存在することである。その市場（産業）に1社のみ、少数の大企業のみ、少数の大企業が市場の圧倒的なシェアを占めている場合、企業は、価格決定者＝price-makerとして行動する（ことが可能となる）。先の「完全競争市場」の例を用いれば、120円で販売が可能となる。その市場に1社しかない場合は、その財が必要な需要者にとっては、企業が提示する価格で購入せざるを得ない。大企業が少数の場合も、容易に結託することが可能となり、圧倒的なシェアを占める場合も、需要者の多くは、大企業から購入せざるを得なくなるのである。このような低価格を目指す競争がない状態になると、企業は、競争が激しい場合に比べて、絶え間ない技術革新へのインセンティブが薄れ、ひいては、社会全体の発展を遅らせることにもなりかねない状況になる。

以上のように、資源の効率的な配分という価格の最重要機能がフルに発揮されるためには、その市場の参加者全てがprice-takerとして行動することであり、これが実現される市場が「完全競争市場」ということを明確に認識させる必要がある。世の中の状況を見れば、その多くの「市場」には、大企業が存在し、「完全競争市場」ではなく、「独占市場」「寡占市場」が大半を占めていると多くの者は、感じるであろう。もちろん、「完全競争

市場」と「独占市場」「寡占市場」は全く無関係という訳ではなく、「完全競争市場」が変形したものが両者であるという位置付けもできるが、経済学を学ぶ上で、「完全競争市場」を最初に徹底的に学習する最大の理由は、「市場経済」の最も本質的な姿であるからである。すなわち、社会全体が資源の配分に関して無計画であるにもかかわらず、「完全競争市場」において、価格がフルに機能した場合、資源が最適に配分される状態が実現されるからである。そこで、どのようなプロセスを経て、資源の最適配分が実現されるのかを次のステップで教授していくこととする。

1-4. 「需要の法則」と「供給の法則」

一国なり、世界全体の経済は、あらゆる「市場」の集積によって構成されている。そして、その各々の「市場」は、独立しているわけではなく、他の財の「市場」と関連・連動しながら存在している。よって、ある財の「市場」の変化＝価格変動、需要量、供給量の変化は、他の市場の価格、需要量、供給量にも影響を与える。人体に例えるならば、抗がん剤の投与により、頭髮が脱毛するなど、ある病気の箇所を治すための薬が、副作用として、人体の他の箇所に作用をもたらすことが多い。よって、治療に際しては、第一目的の治療箇所以外の要因も含め、人体全体のネットワークを念頭において行われているだろう。経済も同様に、市場の相互連関による経済全体のネットワークを視野に入れて分析を行わなければ、経済の全体像を把握することや、それに基づいて、経済政策を立案・実施することはできない。このように、経済全体のネットワークを念頭に、全ての財の市場の価格の機能による需給均衡を同時に行う分析方法を「一般均衡分析」（一般均衡理論）と呼ぶ。

しかし、最初から一般均衡分析を行うことは、なかなか困難である。まず、必要なことは、「完全競争市場」の本質を知ることであり、そのためには、個々の「市場」において、価格の機能により、どのように、各財の需要量と供給量が調整されているのかを明確に認識させることである。よって、本質の最も核となる各財の市場において、価格とその財の需要量、ならびに、供給量がどのような関係にあり、法則性が成立しているのかを明確にしなければならない。その財の価格と量だ

けの関係という本質の核の部分进行分析するために、ヴァーチャルになるが、他の「市場」なり財との相互関連は一切ないと仮定して、分析する必要がある。人体に例えれば、副作用など他の器官への作用はないものとし、純粋にがんと抗がん剤の関係についてのみ分析していくということである。このように、ある市場におけるその財の価格と量とのみを分析する方法を「部分均衡分析」と呼ぶ。中学・高等学校の教科書で取り上げられている経済理論も、基本的には「部分均衡分析」である。

よって、教員養成のための「経済学」の講義においても、「部分均衡分析」について、しっかりと教授することが求められていると言える。そこで、市場内の分析に入る前に、部分均衡分析を行うに際して、留意しておく重要な事項が「他の条件が不変ならば」*ceteris paribus*である。他の市場・財からの影響はもちろんのこと、その財そのものを取り巻く環境・条件などの与件、具体的には、技術水準、人々の好み、所得などについても、一切不変であり、あくまでも、その財の価格と量との関係のみを分析し、法則性を見出すことが求められているのである。

このように、本質を見出していくためには、いろいろな制約条件を設定し、モデルを純粋化し、精緻化して行わなければならないことも、認識させる必要があろう。

①「需要の法則」

「他の条件・与件が不変であるならば、その財の価格が上昇すれば、その財の需要量は減少し、その財の価格が下落すれば、その財の需要量は増加する。」と定義することができる。ここで、こ

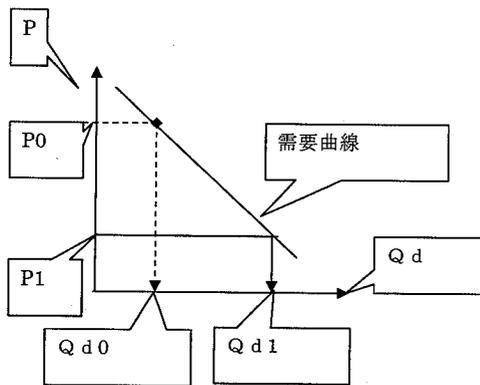


図2

の財の価格を P 、需要量を Q_d とするならば両者の関係をグラフに示すと [図2] のようなグラフが描ける。この関係を関数表記すると、

$$Q_d = D(P)$$

と記すことができる。これを、需要関数（曲線）と呼ぶ。

そこで、この需要関数の読み方を簡潔に解説すると、 $P = P_0$ の時の需要量は、 Q_{d0} であるが、市場の変化により、価格が、 $P = P_1$ へと下落した場合、需要量は、 Q_{d1} へと増加する。この変化のプロセスについて分析すると、人々の所得や好みなどが不変であるならば、価格が P_0 という相対的に高価格の時は、この財を購入（需要）したいと思っていたとしても、実際に代金を支払って購入できる量は、 Q_{d0} 分しかなかったが、価格が下落したことにより、新たに購入できる人々が現れた結果、需要量は、 Q_{d1} へと増加したと読むのである。このように、価格が、需要量の大きさを決定しているのである。グラフは、縦軸から横軸に向かって読むのである。決して、言葉では、価格が数量を決定していると解説しながら、図では、横軸から縦軸に向かって読み、数量が価格を決定しているというようにさせないように、徹底的に理解させる必要がある。

②「供給の法則」

「他の条件・与件が不変であるならば、その財の価格が上昇すれば、その財の供給量は増加し、その財の価格が下落すれば、その財の供給量は減少する。」と定義することができる。ここで、この財の価格を P 、供給量を Q_s とするならば、両者の関係をグラフに示すと [図3] のようなグラフが描ける。

この関係を関数表記すると、

$$Q_s = S(P)$$

と記すことができる。これを、供給関数（曲線）

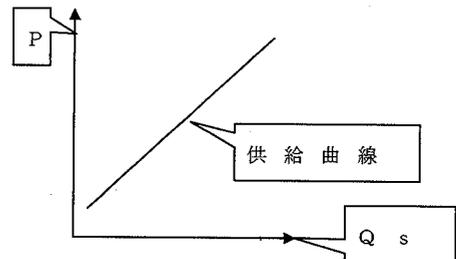


図3

と呼ぶ。

そこで、この供給関数の読み方を簡潔に解説すると、 $P = P_0$ の時の需要量は、 Q_{s0} であるが、市場の変化により、価格が、 $P = P_1$ へと上昇した場合、供給量は、 Q_{s1} へと増加する。この変化のプロセスについて分析すると、与件が不変であるならば、価格が P_0 という相対的に低価格の時は、この財を生産し販売（供給）される量は、 Q_{s0} 分しかなかったが、価格が上昇したことにより、多くの利潤が得られるために、増産された結果、供給量は、 Q_{s1} へと増加したと読むのである。ここで、増産（減産）行動についてであるが、これには、2通りのパターンが存在しており、一つは、その市場に既に参入している企業が増産（減産）を行うということと、増産の場合ならば、価格上昇による利潤獲得を目指した新規参入企業の生産開始による増産、減産の場合は、市場からの退出という2パターンがあり、両者は並存（混合）して供給量が増減しているのである。そして、ある「市場」への新規参入や退出の自由という事項が、「完全競争市場」の企業の存在形態の第四の条件であることも付記しておく。

1-5. 「完全競争市場」における需給均衡

1-4で記したある財についての需要関数と供給関数は、縦軸はその財の価格を、横軸はその財の量を示しているため、同じグラフに記すことが可能である。それを記したものが【図4】である。

図から視覚的、直感的に、需要曲線と供給曲線が交差する点Eが、需要量と供給量が一致する需給均衡点であることが読み取れよう。

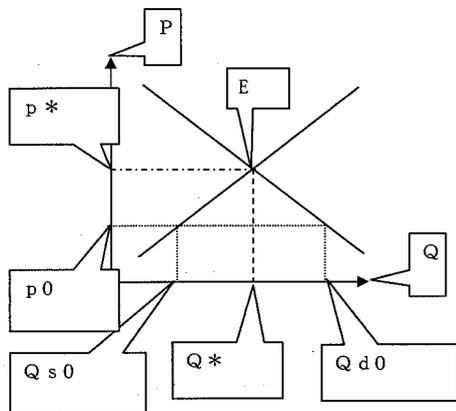


図4

そこで、「完全競争市場」における価格の役割、ならびに、資源の最適配分という経済学の最大の課題の意味を理解させるためによく、あえて、需給が不均衡な点から、どのようなプロセスで均衡が達成されるのかを解説していくこととする。

一例として、 $P = P_0 (< P^*)$ であったとする。この時、 P_0 のもと、需要量は Q_{d0} 、供給量は Q_{s0} であったとする。この状態、 $Q_{d0} > Q_{s0}$ のため、超過需要が発生している。すなわち、その価格のもとで、その財の購入（需要）を望んでいる人々のもとに、財が行き渡らない状態である。ここで、価格の働きの本質を明らかにするために、ヴァーチャル的であるが、市場においては、需給が均衡するまで取引が行われれないということとする。そして、「完全競争市場」の第五の条件でもあるが、情報、特に価格についての情報は、家計・企業ともに、その市場への参加者に対して、瞬時に行き渡り、同じ情報を有していることとする。

このような条件下、「完全競争市場」において、超過需要が発生した場合、まず、需要サイドより、ヨリ高価格でもよいから、その財の購入を求める声上がる。すなわち、需要者サイド内においても、 $P = P_0$ という低価格であるからその財を需要するという者もいれば、かなりの高価格であっても、どうしてもその財が必要であるという者まで含まれて居る。よって、高価格であっても、必要としている者は、その旨をアナウンスするのである。すると、この情報を受けて、供給サイドにおいては、ヨリ高価格でも買い手がいるのであれば、利潤の獲得を目指して、供給を増加させる動きが生ずる。まさに、供給の法則；価格が上昇すると供給量が増加するが働いているのである。その一方、価格の上昇により、 $P = P_0$ という低価格であったからこそ、この財を需要しようとしたが高価格になったのであれば需要できない者も現れる。需要の法則；価格が上昇すると需要量が減少するが働いているのである。このように、価格をメルクマールとして、両サイドが各々の需要量・供給量を提示していく試行錯誤を繰り返していくうちに、やがて、 $P = P^*$ のときに、 $Q_{d^*} = Q_{s^*}$ となり、需給均衡が達成されるのである。 $P = P^*$ という価格のもと、その財を欲している人々のもとに、過不足なく、その財が行き渡るとい、まさに、有限な資源が無駄なく、最適に配

分された状態なのである。

この需給均衡へのプロセスを特に社会全体としては無計画であるという点を強調すると、次のように例えることができよう。酸性の液体を持つサイドとアルカリ性の液体を持つサイドがあり、双方が1回ずつ同時に酸とアルカリの液を容器に注入していき、やがて、容器の中の双方の液が同量になり、 $\text{pH}7$ の中性状態を目指すこととする。その際に、双方ともに、相手がどれだけの分量を注入するのかわからないこととし、 pH の値をメルクマールとし、次に注入する分量を決めていくとする。例えば、第1回目は、酸 $>$ アルカリのため、 $\text{pH}=5$ であったとする。双方ともに、2回目に相手がどれだけ注入するのかわからないため、第2回目の注入により、酸 $<$ アルカリとなり、 $\text{pH}=9$ になってしまったとする。このように双方が pH の値のみをメルクマールとして、双方の液を注入していくうちに、ある時点で、酸の量=アルカリの量となり、 $\text{pH}=7$ のもと、中性が達成されるのである。これらの一連のプロセスにおいて、酸、アルカリの液の量を需要量と供給量に、 pH の値を価格に置き換えると「完全競争市場」における価格の働きによる需給均衡成立へのプロセスと同一視できよう。

以上のように、市場経済を分析する上で、最も基本となる中学・高等学校の教科書においても取り上げられる「完全競争市場」における需給均衡モデルをしっかりと明確に理解させることが必要である。

1-6. 変化の法則

I-5においては、他の事情=与件が不変であるならば、その財の価格と量の関係にはどのような法則性があるのかということを検討してきた。続いて、与件の1つが1回限り変化したならば、変化の前後においては、何がどのように変化したのかを検討し、特にI-5で検討した「完全競争市場」における需給均衡プロセスのモデルとの混同を絶対にさせないように教授する必要がある。

ここでの分析を化学に例えるならば、2種類の物質を混ぜて、温度10度で、均衡状態にあったとする。湿度など他の条件は一切不変で、温度のみ、1回限り20度に上げ、そのまま20度を維持したままの状態にしたとする。この時、温度を10

度分上げたことにより、新たな化学反応が生じ、やがて、新たに均衡状態になったとする。この時、温度の上昇という与件の変化により、10度での均衡状態と20度での均衡状態では、変化のプロセスにおいて何がどのように調整され、結果的に変化の前後の状態では、何がどのように変化したのかということを分析するのである。与件の変化が、大別して2パターンが考えられる。需要サイドのものと供給サイドのものである。そして、その各々が更に2パターンに細分される。そこで、一例として、需要サイドの1パターンを取り上げることとする。身近な例をとると、所得税法の改正により、所得税率が20%から10%に下がったとする。法律改正という市場の力ではどうすることもできない制度の変化というケースである。この変化により、需要サイドは、労働時間、賃金など他の要件が一切不変にもかかわらず、可処分所得(実質所得)が増加したことになる。その結果、ある財の価格が同一であったとしても、所得税20%時の可処分所得ではその財を購入できなかった者でも、所得税の低下により実質所得が上昇したことにより、その財を購入(需要)できる者が現れ、その財の需要量が増加したとする。この状況を図示したものが[図5]である。与件の変化により、需要曲線が右(上)方シフトしたのである。[図5]に供給関数を加味したものが[図6]である。まず、注意させなければならないことは、このケースでは、供給サイドの与件は不変であるため、供給関数は、1本のみで、一切シフトしないということである。そこで、[図6]の状況を解説するとまず、変化前、 D_0 と S のもと、点 E_0 (P_0^* , Q_0^*)で、需給均衡していた。そこに、所得税率の低下による実質所得の増加が生じたため、価格が P_0^* と不変のもと、需要曲線が D_1 へとシフトし、点 F の状態になった。しかし、点 F は、 D_1 と S のもと超過需要の状態にある。そのた

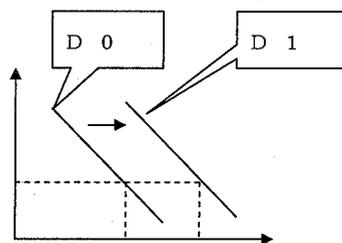


図5

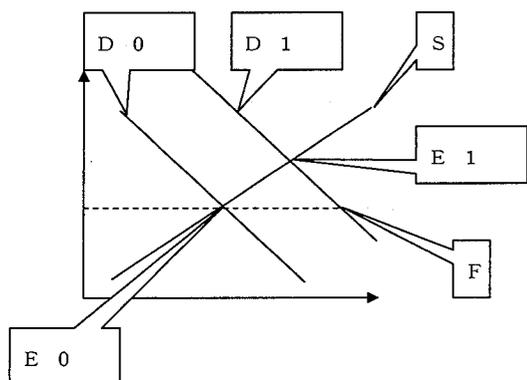


図6

め、I-5で解説したように、価格の機能により、やがて超過需要は解消され、D1とSの交点の点E1 ($P1^*$, $Q1^*$)において、所得税10%の経済状態のもとでの需給均衡が達成されるのである。そして、変化の前後を比較すると「与件の変化により（需要曲線がシフトして）需要量が増加したので、価格が上昇した」のである。

ここで、よく強調しなければならない点は、需要の法則は、同一の曲線上の移動であり、変化の法則は、曲線のシフトにより、変化の前後では、何がどのように変化したのかという比較しているのであり、両者は全く異なる次元のことなのであるという点である。絶対に混同してはならない概念である。

他のケースも同様に分析すると消費税の上昇などは、需要曲線を左（下）方シフトさせ、結果的に「需要量が減少したので、価格が下落した」、供給サイドのケースでは、技術革新などは、供給曲線を右（上）方シフトさせ、「供給量が増加したので、価格が下落した」、石油危機の時のように政治・宗教的要因により原材料である石油の供給が減少したケースは、供給曲線を左（下）方シフトさせ、「供給量が減少したので、価格が上昇した」という具合になる。身近な出来事の解説としては、「農産物の豊作貧乏」の説明には、変化の法則の理解が不可欠である。すなわち、気象条件など市場の力では左右できない所与の条件（＝技術革新と同一視できる）が例年以上によかった結果、超過供給となり、そのため、価格が低下し、所得が減少するという具合である。農家は、供給曲線の右（上）方シフトによる価格下落を防ぐために、作物をトラクターで潰し、供給曲線を例年

の水準に左（下）方シフトさせているのである。

尚、どのケースにおいても、点E0、点E1は、各々の与件の条件下において、各々資源の最適配分が達成されている状態であり、両者は無差別の関係にあることも付記しておく。

小 括

以上、本稿においては、紙数の都合上、市場経済を分析していく上で、最も基本であり、且つ、重要な「完全競争市場」における需給均衡モデルの講義内容について述べた。今後発表予定の続編部分も含め、本稿や筆者の講義が、上質な教員供給を通じて、中高の教育現場において市場経済の本質の理解の向上に繋がることを期待している。

注

- 1 拙稿『『経済学』未履修の中学校社会科教諭に対する危惧』『学校教育実践学』第10巻所収
- 2 本稿において、筆者の考えと教育実践の内容を全て発表したいのであるが、紙数が極めて少ないため、遺憾ながら、最低でも本稿の続編が3本必要となる予定である。
- 3 この講義内容は、中高にて「経済」について十分な学習成果を得ていない学生に対して、次のステップとしてミクロ経済学・マクロ経済学を教授していくための先行講義としても位置付けられている。
- 4 筆者が本稿において紹介・提起している講義内容が、先述した「経済内容学」に相当するかは不明である。筆者は、あくまでも、強制されて講義内容を構築したのではなく、経済学の立場から、中高の教科書の内容と大学の講義数、更には、本稿では触れていないが、学生へのアンケートなどにより、大半の学生が、中高時代に「経済」の箇所については満足な形に学んでいないことなどを鑑みて、構築したものである。
- 5 実際の講義においては、本論の前に、科学的分析とは、経済学が、上向法にて研究・分析を行う理由、政策科学として用いるための基礎理論の必要性などについて力説している。
- 6 badsの概念などについては、細田衛士『グッズとバズの経済学』東洋経済新報が詳しい。